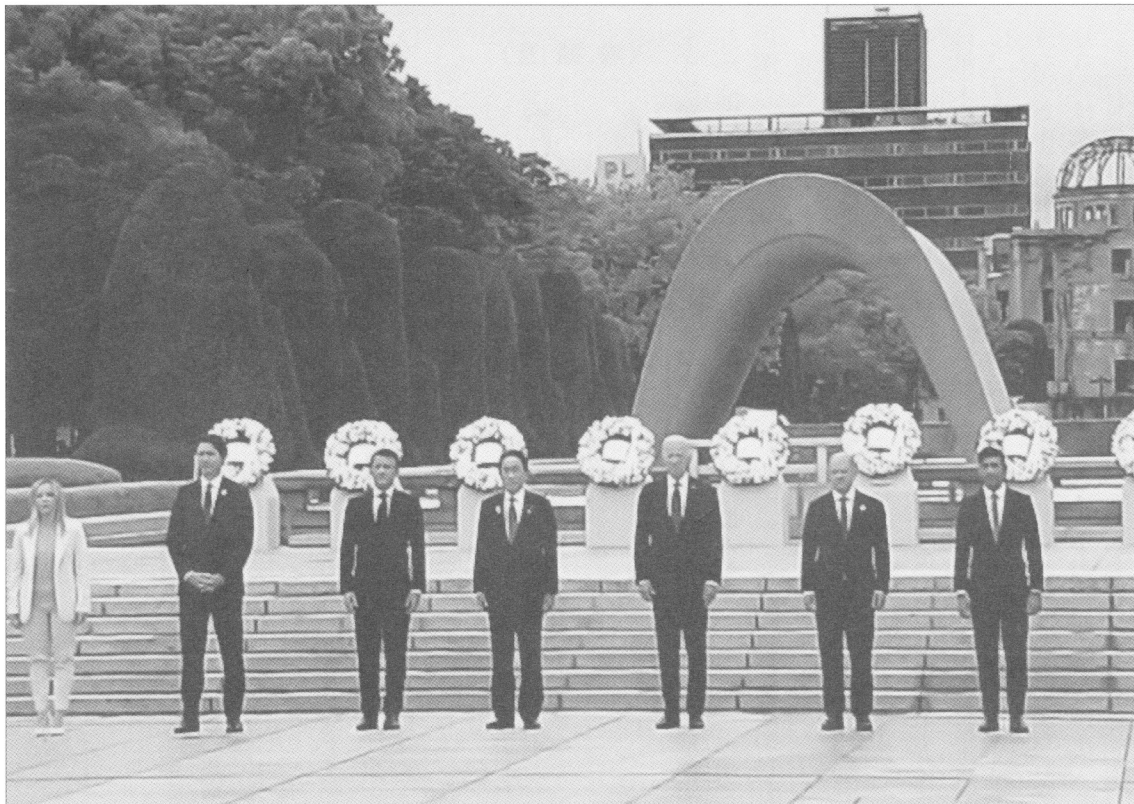


反戦情報

2023・6・15 No.465

2001年2月9日第3種郵便物認可 第465号
2023年6月15日発行（毎月1回15日発行）

「反核平和」路線に泥を塗ったG7サミット



広島平和記念公園での献花の後、記念写真におさまるG7首脳（左から伊・加・仏・日・米・独・英各国首脳）

〈巻頭言〉

『カティンの森のヤニナ』を読んで一不死鳥のように蘇るポーランド 2

焦「貸し座敷」ヒロシマの軍事会議

忠—G7サミット、岸田軍拡に弾みか— 城中 一郎 3

〈論壇〉

核武装国受け入れたヒロシマ大転換の意味を考える

—「G7広島サミットを問う市民のつどい」報告— 久野 成章 5

外交は宴会場の外で—G7広島サミットをめぐる

野葉 茂 8

〈広島から〉

報告—広島サミット、宮島入島制限を「破る」

田村 和之 10

原稿投下ゆるすまじ！ 多津美 幸 11

〈講演〉

進む南西諸島の軍事強化—沖縄を再び戦場にさせない

—琉球新報・新垣毅氏、広島で講演— 12

〈沖縄報告〉

島々を戦場にするな！ 沖縄を平和発信の場に！

—5・21北谷公園での平和集会に2100人— 沖本 裕司 16

〈教育〉

生成AIからの警告

—現代的人間疎外に陥らないために— 河東 真也 18

〈雑誌紹介〉

知床遊覧船事故、行政の責任(2) 高橋 二郎 21

〈映画の世界244〉

『長崎の郵便配達』 鈴木 右文 23

先日、新聞の書評欄を読んでいた、ふと目にとまった記事があった。「独ソ戦の闇に消えた女性飛行士」という副題がついた『カティンの森のヤニナ』（小林文乃著 河出書房新社刊 2023年3月30日第一刷発行）という新刊書だ。かつて友人から『カティンの森』（故アンジェイ・ワイダ監督 2007年公開）のDVDを貸してもらったので、すぐにアマゾンに注文して購入した。注目を引いたのは、著者もそうだったが、2万数千を数えるあのおぞましい大虐殺の現場からたった一人、ポーランド人女性兵士の遺体が見つかったことだった。しかも、空軍の将校だったという。

その女性将校の名は、ヤニナ・レヴァンドフスカ。1908年4月22日にロシア領の都市・ハリコフで生まれた。父ユゼフ・ドゥブルムシニツキは帝政ロシア・第一ポーランド軍の創設者であり、後の大ポーランド蜂起の総司令官であった。長じて彼女はボズナン飛行クラブに入会、ヨーロッパでは女性

初の高度5千呎からのパラシュート降下に成功した人物であった。カティンの森で虐殺遺体は何千体も発見されるまでの経緯は、事件が「独ソ戦のミステリー」と呼ばれるにふさわしい経緯をたどる。大戦間際の1939年8月23日、ドイツとソ連の間で「独ソ不可侵条約」が締結され、直後の9月1日、ドイツが突如ポーランドに侵攻、第二次世界大戦が開始される。ドイツ軍は電撃戦でワルシャワを陥落させ、ポーランドの西半分を占領。

他方、ソ連赤軍もポーランド東部に侵攻、ポーランドは独ソ両国によって分割占領されてしまう。そして、東部を制圧したソ連赤軍はポーランド軍を即座に武装解除し、将校たちは全員拘束され、こうしてポーランド人将校1万4000人は戦争捕虜としてソ連領内

〈巻頭言〉

『カティンの森のヤニナ』を読んで

——不死鳥のように蘇るポーランド

数カ所の収容所に送られる。

しかし、1941年6月22日にドイツがソ連奇襲攻撃「バルバロッサ作戦」を開始し独ソ戦が始まると事態は急変する。前日まで共同でポーランドを分割占領していた「前門の虎」と「後門の狼」が、喰いあい始めた。そして対ドイツで連合軍の一員となつたポーランドはソ連軍と共闘することになつたのだ。当然、ポーランドは、収

双方が「ドイツによる殺害」「ソ連による虐殺」を主張しその罪を擦り付けようとするなか、ドイツが「国際調査団」を組織して「真相究明」に乗り出した。どの死体も後頭部に銃創があり、その弾丸はドイツ製のものだった。しかし、首と後ろ手に縛っていた縄はソ連製であることが判明……。

結局、事の真相が明かされるのは、ゴルバチョフによるグラスノスチ（情報公開）にまで待たなくてはならなかった。結論から言えば、スターリン、ベリヤなど、当時のソ連指導部が虐殺を承認したことが明らかになる。

容所の将校達の即時釈放と帰還をソ連に要求した。しかし、召集に呼ばれて集まつた将校は捕虜の10分の1にも満たなかった。

そこへ、1943年4月13日、ドイツのラジオが「1940年から行方不明になっていたポーランド人将校はソ連によって殺害され、スモレンスク郊外の森から遺体となつて発見され」たとの衝撃的なニュースを報道したのだった。

問はいつそう深まるとともに、数度の国土分割や消滅を経て、不死鳥のように蘇つたポーランドの歴史を勉強する必要を痛感した。

また、現在のロシアのウクライナ侵攻でのポーランドの対応を改めて考えさせられた。（編集部N）

「貸し座敷」ヒロシマの軍事会議

— G7サミット、岸田軍拡に弾みか —

城中 一郎

岸田文雄首相が「平和都市」の看板を利用して開いたG7広島サミット（5月19〜21日）は、被爆者・市民の強い警告にもかかわらず、「核肯定」「戦争支援」「世界分断」を進める軍事会議となった。「貸し舞台」とされたヒロシマは怒り心頭だが、

永田町の論理では首相の求心力が増したという。衆院解散・総選挙を見計らい、軍事大国まつしぐらの岸田政権。ただ、市民の側もサミットを機にさまざまな集会を開き連帯を強めた。首脳たちのエゴと矛盾が露呈した一方で、対抗する市民の力も流れは止まらない。

●虚構の「広島ビジョン」

サミットの目玉決議、核軍縮に関する「広島ビジョン」は矛盾の象徴となった。

ロシアの核を強く非難する一方で、自分たちG7の核は「防衛目的のため

めに役割を果たし、侵略を抑止し」と堂々宣言した。核の脅威に違いがあるのか。92カ国が署名（2023

年1月現在）する核兵器禁止条約も完全無視し、ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）の被爆運動家サーロー節子さんは「被爆地から発信したことは許されない」と憤る。

もとよりNATO（北大西洋条約機構）を軸とした核保有国・依存国のG7と、人道的・世界的立場の核禁条約は視野が違う。外交筋は「ビジョンへの核抑止論明記は保有国に言われ断れなかった」と裏事情を明かした（5月27日付中国新聞）というが本当だろうか。反核演説をした

オバマ米大統領（当時）の来広を「時期尚早」と嫌がった外務省が、むしろ明記したとの疑いが拭えない。

●ゼレンスキー旋風

ウクライナのゼレンスキー大統領

招待は、対ロシア「宣戦布告」となつてしまった。日本は本来NATOに加盟していない議長国として停戦を呼びかけるべきなのに、すっかりNATOと同化し、NATOの東京事務所まで設置するという。

欧米だけでなく中国やロシア、グローバルサウスも含めた全世界に対して、普遍的な反核平和を発信するヒロシマが説得力を失う。

サミット帰りのブラジル・ルラ大統領が「ロシア攻撃をけしかけるな」と牽制したことこそ正論だ。「国連が機能しないから、有志G7で行動する」といううぬぼれが、世界分断をさらに深めた。有志連合が暴走したイラク戦争を思い起こしたい。

広島大でも教壇に立った水島朝穂・早稲田大教授が「軍都広島サミット」と呼ぶのには共感させられる。

●1年で一気に「銃後」

ゼレンスキー大統領への広島みやげが自衛隊車両百台というのも呆れた話だ。ヘルメットや防弾チョッキから格上げした。負傷兵の自衛隊病院受け入れも決めている。日本全体を「銃後」に組み入れる参戦だ。

首相はサミットに先立つウクライナ・キーウ訪問で、「宮島必勝しゃもじ」を大統領にプレゼントした。広島市民が共感すると思つたのか。恥ずかしい話だ。

広島サミットが決まった昨年5月は、安保3文書閣議決定の半年前。反核平和と軍縮が進む期待がまだ少々あつた。しかし、サミットが近づくと、閣議決定や予算が着々。軍拡路線が確かになってきた。

米週刊誌「TIME」が5月下旬の号で、岸田首相の顔を表紙に「平和主義を捨てて真の軍事大国に変える」と記したのは分かりやすい。首

相の表情は上目遣いで不敵な笑みが印象的だ。ハトの面を捨てたタカ。撮影したカメラマンは、首相と政権の本質をきちんと捉えたようだ。

●人権と多様性損なう

核政策だけでなく環境、人権問題でも、日本がG7の足を引っ張り後退させたのは情けないことだった。

石炭火力発電所からの撤退期限は合意できず、性的マイノリティの差別を禁止する法律は自民党保守派の横やりでサミットに間に合わなかった。入管法改正案は、難民尊重のG7首脳宣言に反する内容ながら与党が成立へ向け突き進む。

核の非人道性を説くヒロシマの地で、あろうことか人権と多様性を損なう日本の非情政治が露呈した。

サミット終了後、さつそく防衛費財源確保法が衆院で可決され、5年間で43兆円の大軍拡が本格化へ向かう。原案推進等5法も成立し、運転60年超えの危険施設が増える。広島サミットは、内政の負の推進でも歴史的なエポックとなりそうだ。

●広がり強まる市民力

サミットを機に「8・6以上」とも言われるほど、市民集会やデモが広島で繰り返された。被爆者団体

だけでなく若者主体のグループや海外連帯重視の集会などが広がり、頼もしい。

G7に提言する「G7市民社会コアリション2023」では、広島でNPOがワーキンググループに初めて「核兵器廃絶」を加えさせ、国際的運動の中で存在感を示した。

「G7広島サミットを問う市民のつどい」は、戦争や貧困を拡大させるG7を追及。「核兵器廃絶をめざすヒロシマの会」は、世界のヒバクシャ支援、原水協は核兵器禁止条約参加などを求めた。あちこちで「核政策を知りたい広島若者有権者の会」(カクワカ広島)メンバーの姿が目立った。英語を駆使し各国の政治家や運動家との人脈を深め、次のサミットへの行動も見据える。崇徳高校新聞部の取材活動は平和運動そのものにも見えた。

●市民軽視と報道規制

期間中も市民グループの動きや発表は活発だったのに、マスコミのフォローは不十分だった。市民団体に与えられたのは老朽「市青少年センター」。サーロー節子さん会見の時だけ報道陣が押し寄せたという。一方で、外務省設営のメディアセ

ンターは巨大な県立体育館。大型モニターに映像が提供され、発表資料垂れ流し。無料バイキング食コーナーもある至れり尽くせりだった。

「日本政府は市民社会を遠ざけた」「前年のドイツサミットでは記者とNGOが同じスペース」「国際水準からみてありえない」などの声も伝わる(5月22日付赤旗)。

サミットの大部分は非公開だ。外務省は、原爆資料館を見学した首脳らが「何を見たか」「本館に入ったか」すら答えない。首脳らに被爆証言した小倉桂子さんにも箱口令を敷く。原爆の非人道性が首脳の口から漏れ、反核世論が高まるのを恐れるのか。報道管制の事実を覚えておきたい。

●中国新聞の突出ぶり

地元紙中国新聞の報道は質、量とも突出していた。売り物である「反核平和」に「広島選出首相」が重なった国際行事として会議の意義を論じ、準備や影響を追った。政治経済、社会、地方の各面だけでなく、別刷り特集、ラッピングも連発した。

1年前から「サミット歓迎」のさまざまな動きを好意的に大量に紹介してきたが、「核抑止の肯定」には一転、激しくかみついた。「広島ビジョ

ンと言えるのか」「被爆者ら落胆・不満(5月21日付)など。

社説のほか論説主幹、編集局長、複数の編集委員が署名で批判記事を連発したのは異例。「本紙提言」(5月7日付)という形式も初だろう。

「核禁条約批准」「世界のヒバクシャを支える」など5項目を挙げた。報道機関が政策に踏み込むことに賛否はあるが、被爆地の新聞社としては一定の共感を呼んだのではないか。

一方で同紙は、G7受け入れ組織「県民会議」の業務を受注したため「県・市の対応などに筆が鈍い」との批判も浴びる。

●被爆地から訴え続け

サミットの議論や宣言内容に成果は乏しく、むしろ核廃絶と世界平和の実現に悪影響を及ぼしたのは明らかだ。レガシーを誇る岸田首相に軍拡容認のお墨付きも与えた。この上、解散総選挙となつて政権党が勝利することになれば、次の戦前が確実となりそうだ。

お膝元の有権者が政権に冷静な評価を下すことが、大げさでなく世界平和に結びつく。そう思えてくる。

(しろなか いちろう / 広島県有権者)

核武装国受け入れたヒロシマ大転換の意味を考える

—「G7広島サミットを問う市民のつどい」報告—

久野成章

岸田首相は、5月19日から21日にG7広島サミット（首脳会合）を開催した。日本は議長国として4月から12月に大臣級会合を全国各地15ヶ所で開催する。私たちは、昨年6月にNATO（北大西洋条約機構）首脳会議に岸田首相が日本の首相として初めて出席したときから、ウクライナ戦争を悪用した、この危険な流れを注視し、昨年8月6日の準備会合を皮切りに、この5月13〜14日の行動を準備してきた。核武装国が拡大核抑止（核による脅し⇨平和に対する罪）への反省も軍縮の意志もな

いまま、広島に集まりヒロシマを政治利用することに、さらにNATOの軍事同盟を強化することに強い危機感を感じたからである。G7は国連総会を無視し、国際法上の根拠を持たない米国を中心とする複合国家権力体制であり、G7はこれまでも

世界各地での戦争や紛争、グローバルな貧困や環境破壊の原因をつくってきた。私たちは、次の対抗するメ

インスローガン掲げた。
★戦争も核兵器も原発も気候危機も性差別も解決できないG7を広島で終わらせよう

★岸田首相は軍拡のために被爆地ヒロシマを政治利用するな！

★バイデン大統領は原爆無差別大量虐殺を謝罪せよ！

▼岸田首相はアジア侵略・植民地支配を謝罪せよ！

▼核武装国（米英仏印）首脳は広島に来るな！

▼G7・NATO軍事同盟は核による脅し（⇨平和に対する罪）をやめよ！

▼暴力に抵抗しているウクライナとロシアの市民に連帯し、ロシア軍撤退による即時停戦を！

▼すべての戦時および日常の性暴力と性搾取を根絶せよ！

5月13日（土）、広島市中区のアステールプラザ中ホールで、「G7広島サミットを問う市民のつどい」（主催：同実行委員会）が開かれた。参加者200名。12時から約6時間、次の11本の問題提起があった。

（1）岡原美知子さん（日本軍「慰安婦」問題解決ひろしまネットワーク事務局局長）による「軍都広島歴史から加害責任に向き合う」

（2）新田秀樹さん（ピースリンク広島・呉・岩国世話人）による「広島島の軍事基地」

（3）豊永恵三郎さん（被爆者）による「在外被爆者支援に取り組んで」

（4）小倉利丸さん（経済学者、富山大学名誉教授、G7サミットいら

「サミットはなぜ、いらぬのか」

（5）高里鈴代さん（基地・軍隊を許さない行動する女たちの会・共同代表）による「2000年沖繩サミット、民衆と女性の安全保障から」

（6）田中利幸さん（歴史家）による「絡みあった日米の戦争犯罪／戦争責任と歪められた民主主義」

（7）渡辺美奈さん（アクティブ・ミュージアム「わたちの戦争と平和資料館」(wam)）による「性暴力とジェンダー」

（8）鶴飼哲さん（哲学者、一橋大学名誉教授）による「核兵器の『現代化』批判と原発政策批判」

（9）木元茂夫さん（大軍拡と基地強化にNO！アクション2022）による「アジア太平洋地域での大規模戦争勃発の危険性」

（10）白川真澄さん（社会運動家、ピース・プラン研究所）による

「グローバル化と経済安保」

(II) 湯浅一郎さん(ピースデポ代表)による「気候危機と生物多様性破壊・解決には脱軍備が必須」

休憩をはさんで18時30分からは、次の10人が発言した。①七尾寿子さん(元G8洞爺湖サミットキャンペーン実行委員会)、②池田五律さん(戦争に協力しない!させない!練馬アクション)、③堀内哲さん(戦争しない!させない!共同行動ながの)、④名古屋市の山本みはぎさん、⑤八木巖さん(不戦へのネットワーク)、⑥根本博さん(南西諸島への自衛隊配備に反対する大阪の会)、⑦川口英治さん(福岡ゼネラルユニオン委員長)、⑧岸直人さん(教科書問題を考える市民ネットワーク・ひろしま)、⑨美国義範さん(人民の力協議会、広島県北行動)、⑩紺野晶子さん(栃木県、精神保健福祉士)。

最後に、宣言「戦争も核兵器も原発も気候危機も性差別も解決できないG7を広島で終わらせよう!」を提案して、拍手で採択された。

翌5月14日(日)13時から、広島市の原爆ドーム前で、「市民の国際連帯

で核兵器・原発・軍隊のない東アジアをつくらう」集会(主催…「市民のつどい実行委」)が開催された。発言者は、ウォルデン・ペローさん(フィリピン元下院議員)、高里鈴代さん、尹康彦さん(在日韓国民主統一連合広島県本部代表委員)、西岡由紀夫さん(被爆二世、ピースリンク広島・呉・岩国世話人)、韓国、フランスからの連帯アピールも紹介された。集会後、市内デモをした。参加者150名。

両日に渡る盛りだくさんの内容から、一人の方の問題提起を紹介する。小倉利丸さんの話の概要は以下のとおり。

自民党政権にとつて、G7議長国の立場を最大限使つて、今までできなかった「戦後」の呪縛を解き放つ格好のチャンスとしてG7広島サミットを利用している。国家安全保障戦略の中でG7の位置づけは、「米国や、G7等の国際的な枠組みが、国際社会におけるリスクを管理し、自由で開かれた国際秩序を維持・発展させることは、ますます難しくなつてきている」として危機感を率直に述べている。つまり、G7に日本の国益を守つてもらおうのではなく、欧米諸

国の影響力低下によつて日本の地位が相対的に大きくなり、日本がG7にこれまで以上に大きな影響力を与えうるといふトンチンカンな目論見。

G7の常套句は、自由、民主主義、人権などの基本的価値を共有し、首脳のリダーシップを強調する。トッパダウンの手法、独断を民主主義と言いくるめる。G7の意思決定のプロセスには民主主義は存在しない。リダーシップを取る彼ら権力者にとつての自由は、私たちに對して強制される制度やルールという関係を見ないといけない。国家安全保障戦略の中で「普遍的価値やそれに基づく政治・経済体制を共有しない国家

が勢力を拡大し、国際社会におけるリスクが顕在化している。他国の国益を減ずる形で自国の国益を増大させることも排除しない一部の国家が、軍事的・非軍事的な力を通じて、自国の勢力を拡大し、一方的な現状変更を試み、国際秩序に挑戦する動きを加速させている」と述べる。自分たちは、自由・民主主義で、普遍的価値、自分たちの国益は世界益で、この現状を変えてはいけない、現状維持。それに対して、自分たちと普遍的価値を共有しないものは、現状

変更を試みていると決めつけている。つまり、極めてイデオロギー色の強い世界理解。

もう一つの大きな問題は、日本の軍事化。G7はこれを否定しない。

G7のどの国も日本国憲法の戦争放棄条項を支持しない。むしろ他の国と同じ軍事的プレゼンスを持つことが期待されている。その上で、現在の日本が「ハイブリッド戦争」の渦中にあり、「情報戦」を戦う国家であるということも国家安全保障戦略の中で宣言している。ハイブリッド戦争とは、戦時と非戦時、有事と平時の区別をなくし社会全体を戦争に動員する体制を意味している。戦前の「総動員体制」の現代版、特にコンピュータテクノロジーを核とした情報通信産業が基盤である。私たちの日常生活が戦争と無縁ではなく戦争に加担している構造を見ないといけない。

各大臣級会合は全国で行われている。プロパガンダ、すなわち情報戦の一環である。それを拒否することが重要。マスコミがG7を取り上げ、それに乗つかる催しも情報戦。日本政府は社会的マイノリティの人権を抑圧したことはあつても尊重したことなどない。自由、民主主義、人権

の常套句はプロバガンダあるいは「偽旗作戦」そのもの。具体的に批判していくことが重要。

他方、G7の気候変動やジェンダー平等などへの配慮はどう考えるか。日本以外の国では、民衆運動の強い動きがある。各国の民衆運動の要求が政権の正統性を揺るがしかねない力を持つときのみ、彼らは自国の有権者を説得するための弁明の手段として、政権の維持にとって必要な文言、美辞麗句は声明などに入れさ



原爆ドーム前での5月14日の集会

せる。それを真に受けてはいけない。G7の言説は様々な政治的社会的な力学によって規定される。民衆の運動がG7の正統性を支えない立場を取ることが大切。彼らにとって、それらの課題が深刻切実な問題ではない。彼らにとって、深刻切実な問題は権力であり利潤である。権力や利潤にとって、いずれにも、自由や民主主義や人権はない。看板に騙されないで、自分たちの運動をどうつくっていくのかを考えなければならぬ。

最後に、ヒロシマの意味について。核のボタンを持つて核廃絶をするつもりのない連中が来るのに、歓迎していいのか？ 拒めないのなら冷ややかに受けとめるべき相手。それが基本的原則。核保有国が核を放棄する気もないのに広島に来る。その彼らを歓迎するのだから、そのあと、どうなるか。核保有国が歓迎される、広島が歓迎したとなると、ヒロシマが核保有を歓迎しているとなる。広島・長崎に象徴される、核を拒否する多くの人々の感じ方を変えていく。内面から核抑止力を肯定する感情をつくっていく。G7に核廃絶を要求することは、そもそも無意味である。

G7の現在の政権では核廃絶は不可

能であることを証明すること。核廃絶、戦争放棄を実現する政権をつくること。そこを目標にして、G7に身構えていく必要がある。

* * *

「中国新聞」や日本共産党・志位和夫委員長は、「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」の内容をさすがに、痛烈に批判した。それは当然のことだ。問題なのは、このような内容になることを予見せず、被爆地のサミット開催で、この内容は許せないとの批判の仕方である。「しんぶん赤旗」(5月21日付)によると「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」を受け、日本共産党の志位委員長は20日、次の談話を発表した、とあり、

「一、G7首脳は19日、『核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン』を出した。今回のサミットは、開催地が広島であることから、内外から核兵器廃絶への前向きなメッセージを期待する声寄せられたが、『広島ビジョン』はそれを真つ向から裏切るものとなった」との出だしである。

そもそも志位さん、あなたは前向きなメッセージを期待した一人なのですか？ 核廃絶の運動に少しでも

取り組んでいる者は、被爆地でのサミット開催に何かしらの期待をしたこと自体に、己の不明を恥じるべきなのである。また、前進するハズがないことを知りながら、何かしらの前向きな兆候があり得るかもしれないの幻想を振りまいた者も、深く反省すべきなのである。

2016年、安倍首相(当時)に招請されて被爆地・広島入りしたオバマ米大統領(同)が謝罪抜きで演説をして以来、ヒロシマの意味は、180度転換した。原爆無差別大量虐殺の責任者の後継が堂々と受け入れられたのである。23年、広島選出を自負する岸田首相の招請により、核武装4か国首脳が堂々と被爆地入りしたのである。言うなれば、加害都市・広島は、これでもか、これでもかと、三度、虐げられたのである。そして、新たな加害都市に変貌しようとしている。この最低のラインから、広島島の反核運動をつくり直さなければならぬ。

「一度目はあやまちでも／二度目は裏切りだ／死者たちへの誓いを忘れない」(栗原貞子)

くのなるあき／「G7広島サミットを問う市民の集い実行委員会」

外交は宴会場の外で——G7広島サミットをめぐる

野 葉 茂

5月、G7広島サミットが始まって終わった。広島市民は大変だったのではないかと考えたりする。筆者の住む隣の草深い田舎は、野生猿やイノシシが出るぐらいでなんというともない。世界情勢は、気にしさえしなければ全く入ってこないし、関心を持たずに生きることもできるだろう（筆者の商売ではそれでは困るのだが）。しかしそれでも「サミット期間中、広島には行かないように」などとお知らせが流れてきたりする。と、確かに大きなことが起こるのだと考えたりしていた。やたらと警戒が厳しいとは考えていたけれども、こちらには影響していなかった（はずである）。

今回のサミットでもっとも主役だったのは、恐らくインドのモディ首相だろう。直前まで「オンライン参加」を言われながら突如広島に現

れたゼレンスキー・ウクライナ大統領ではない。ゼレンスキー氏については、実は4月段階から日本政府に訪日打診があった旨、『産経新聞』や『読売新聞』がサミット閉幕後すぐに書き立てた。その記事を見ると、話が伝わってゼレンスキー氏が話題の中心にならないよう、岸田首相は腐心していたらしい。筆者は、本場の主役はインドだったと思える。老大統領を戴くアメリカ合衆国は、債務上限引き上げ問題で気もそぞろであった。それがどの程度深刻だったか。まず、バイデン大統領が債務上限引き上げ問題の交渉を優先して広島に行くことができない、という報道が一瞬流れた。オンライン参加の可能性が報じられたのである。ゼレンスキー氏がサプライズで到着して、バイデン氏がオンラインだったとしたら、これは相当な見ものであった。しかも、対中牽制を真の目的と

した今回の「主要国」首脳会議に付随して、中国と権益争いをしている南洋諸島諸国訪問断念という無様に立ち至ったのである。その空白に悠々と足を運んだのはモディ首相であった。パプアニューギニアやオーストラリアを訪問し、大歓迎を受けた。しかも広島では、ロシアから武器を買いながらゼレンスキー氏と首脳会談までやってみせた。「中国寄り」と見られたのか、ブラジルのルラ大統領はゼレンスキー氏に袖にされたことを考えると、インドの存在感が大きいことが見て取れる。案外、対露和平交渉のつなぎ役などやっているのではないかと考えたたりもする（あくまで勝手な妄想である）。

日本は議長国としていろいろなことをしてみせることが重要だった。そして、ゲスト参加した国も含めて、

広島市の原爆資料館に足を運ばせたりしていた。岸田首相と韓国の尹大統領はともに「韓国人原爆犠牲者慰霊碑」に献花してみせた。右派が騒ぐことは織り込み済みか、うまく抑制できたのであろうか。

もっとも、岸田内閣に対して尹政権が示した譲歩からしてみれば、このぐらいのパフォーマンスは安いものだっただろう。歴史問題を水に流してくれ、福島原発放射能汚染水の海洋垂れ流し容認に向けて「視察団」を出させた。しかも、海上自衛隊が旧帝国海軍旗をひるがえして韓国の港に入ることをさえてできるようにした（5月24日付『読売新聞』はカラーで旗の写真を掲載した）。じっくり時間をかけて、経験者が死滅し記憶が薄れていくことを待った日本の支配層の粘り勝ち、というところであろうか。

その上で、5月19日の「核軍縮に
関するG7首脳広島ビジョン」(訳文
は外務省の仮訳文)は、以下のよう
に「肅然として来し方をふりかえり」
ながら宣言した。曰く

「我々の安全保障政策は、核兵器
は、それが存在する限りにおいて、
防衛目的のために役割を果たし、侵
略を抑止し、並びに戦争及び威圧を
防止すべきとの理解に基づいている」
首脳会議終了後の長文のコミュニ
ケ(翻訳文で40頁もある)には「核
なき世界」などという言葉があるも
の、この一文ですべては消える。
「われわれ以外の手に核兵器のない
世界」を維持したいという米英仏の
思惑が露骨に現れている。

加えて日本政府にとつては、原子
力発電復活を参加国が支えてくれる
声明が出たことも安心材料だっただ
ろう。「G7気候・エネルギー・環
境大臣会合コミュニケーション」では、「原
子力エネルギーの使用を選択した
国々は、化石燃料への依存を低減し
得る低廉な低炭素エネルギーを提供
し、気候危機に対処し、及びベース
ロード電源や系統の柔軟性の源泉と
して世界のエネルギー安全保障を確
保する原子力エネルギーの潜在性を

認識する。これらの国は、現在のエ
ネルギー危機に対処するため、安全
な長期運転を推進することを含め、
既存の原子炉の安全、確実、かつ効
率な最大限の活用にコミットする」
と書かれた。これで福島は惨劇は忘
れられることになったのだ。

G7参加国の敵国は反発した。中
国は、経済安全保障で「経済的脆弱
性及び経済的依存関係を悪用し、G
7メンバーや世界中のパートナーの
外交政策及び国内政策並びにその立
場を損なうことを企図する経済的威
圧」などと遠回りに叩かれたことに
対し、「いわゆる『経済安全保障』は、
実際には米国が同盟国をそそのかし、
『経済的威圧』に対応するとの名目
で排他的な『小グループ』を作り、
グローバル産業チェーン・サプライ
チェーンの安全と安定をかき乱すこ
とにほかならない」(『人民網日本語
版』5月25日)と返した。

核問題で「北朝鮮は、NPT(核
拡散防止条約)の下で核兵器国の地
位を有することはできず、有するこ
とは決してない」と名指しされた朝
鮮は、サミットには全く言及するこ
とはなく、韓国を訪問したEU首脳

や日本の岸田首相を批判する文章を
出していた。ところが5月29日に、
外務次官の談話として、岸田首相に
次のようなメッセージを発した(以
下朝鮮関係の文書は朝鮮中央通信)。
「もし、日本が過去に縛られず、
変化した国際の流れと時代にふさわ
しく相手をありのまま認める大局的
姿勢で新しい決断を下し、関係改善
の活路を模索しようとするなら、朝
日両国が互いに会えない理由がない
というのが、共和国政府の立場であ
る」

核武装を認め、拉致問題をあきら
めろということである。日韓へのく
さび、という人が多いようだが、自
国の核武装を議論したいという日本
の右派には格好の大義名分である。
5月31日、朝鮮政府は予告していた
「軍事偵察衛星」の打ち上げを行っ
て失敗した(失敗を認めたことは世
界を驚かせた)。アメリカ政府の非
難には、6月1日に金与正氏名義で
次のように反撃した。それでも「対
応」はするのである。

「われわれは、『政権の終えん』『体
制転覆』を口癖のようにけん伝する
米国とその手先とは対話する内容も
なく、対話の必要性も感じないし、

彼らが対朝鮮敵視政策の延長線では
自分ら自身に有益なことが何もなく、
われわれとの対決を追求し続けるの
がどんなに危険なのかを認めざるを
得ないように、一層攻勢的な姿勢で
われわれの方式による対応を続けて
いくであろう」

世界は不透明である。7か国の「先
進国」が何かを仕切る時代ではない。
トルコではエルドアン政権が総選挙
と大統領選挙を逃げ切った。米露の
間を泳ぐ政治家が世界から一人減る
ことはなかった。スペインでは地方
選挙で極右政党が大躍進した。日本
でも日本維新の会(筆者は右派ポピュ
リストと考える)に期待するという
意見が徐々に増えているという報道
がある(『産経新聞』は、「自公連立
の解消」にまで言及し始めた)。民
主政治を踏み台にした民主政治の侵
蝕が進む。アメリカ主導の新経済圏
構想「インド太平洋経済枠組み(I
PEF)」や「中国・中央アジア首
脳会議」など、世界は急速に分極化・
ブロック化している。宴席の外で、
歴史は動く。

(のぼ しげる/山口県在住、
大学教員)

報告—広島サミット、宮島入島制限を「破る」

田村 和之

G7広島サミット期間中の「宮島

(広島県廿日市市)入島制限」が、憲法22条1項の保障する居住・移転の自由に反することは、本誌前号で述べた。たんに問題を指摘し警鐘を鳴らすだけではいけないと考え、この制限を実際に見て確かめ、「体験」し、できれば打ち破りたいと考え、制限初日の5月18日に、合わせて4人で宮島口に向かった。

先に結末を述べておくと、私たちは外務省職員を「説得」し、氏名を告げず、顔写真付きの証明書類も提示せずに、無事、宮島に渡り帰還した。

▼宮島口でのやりとり
外務省発行の識別証を所持しなれば入島できないとの措置が講じられていることは伝え聞いていた。もちろん、4人も識別証を持っていない。

宮島口のフェリー乗船券売り場の手前に、荷物検査機が置かれ、多数の警備会社従業員が待ち構えている。

ここを通過しなければ乗船できない。検査機の従業員に「観光で宮島に行きたい。識別証はない」と伝え、少しやり取りをすると、外務省の職員(部署・職名・氏名など不明)が現れた。「写真付きの証明書を提示して入島申込みを書いてほしい」という。「そのようなもの持ち合わせていない。どうしても入島を認めないなら、その旨を『証する書類』を書いてほしい」と要請するが、応じず、

「島内では規制が行われているので、渡るのは控えてほしい」と繰り返す。「法的な根拠もなく、こんな制限を行うのは違憲・違法ではないか」と指摘し、さらに「このような取扱いが法的紛争になったら、外務省はどうするつもりか」と尋ねた。すると態度が変わり、「これはお願いだ」との説明となる。「お願いには応じられないので、渡らせてほしい」というと、検査場へ案内してくれた。こうして3人が、フェリーに乗っ

て宮島に入島した(1人は時間の都合で渡らなかつた)。識別証を持たず、写真付きの証明書も示さず、名前も告げずに。

▼あり得ないことが起こった

宮島入島制限・禁止は、法令の根拠もなく、外務省が行った。ところが、私たちが少し強く出たら、外務省職員は「簡単に」態度を変えた。これには驚いた。外務省という行政機関が決めたことを、こうも簡単にくつがえすなど、「あり得ないことが起こった」と思った。

行政法の「教科書」が説くところでは、このような規制は、どの行政機関が、誰に対して、どんな権限を有するのか、といったこと、及び、その要件や手続きなどを法令に明記して行うものである。これは、法治国家における行政の基本的なルールである。ところが、外務省は、法令の根拠もなく、したがって権限がないのに、権限があるかのように振る

舞つて、この措置を講じた。外務省職員が簡単に態度を変えたのは、おそらくこの「事実」を承知していたからであろう。同省は、G7サミット警備を口実に、およそ信じがたいことを行つたのである。

▼なぜこんなことに?

広島県や廿日市市は、県民・市民に、違憲・違法の宮島入島制限を当然のことのように知らせた。廿日市市は、外務省に協力し、伝えられるところでは数百万円の公費を負担した。政府の言うことに従うほかなかつたと弁解するのだろうか、違憲・違法の行政を行つたことに変わりない。当然、その責任が問われることになる。

マスコミは、違憲・違法の制限を、無批判的に広報する役割を演じた。なお、5月19日付「中国新聞」25面は、私たちの行動を「宮島口で外務省職員に抗議」と報じた。これは誤報である。正確には「氏名などを伝えることなく入島した」のである。

「なぜこんなことに」と嘆くだけで済ませてはいけない。「権利のための闘争」をしなければならぬ。

〈2023年5月31日記〉

(たむら かずゆき/広島大学 名誉教授)

原爆投下ゆるすまじー！

多津美 幸

「自国の核兵器は肯定し、対立国の核兵器を非難するばかりの発信を被爆地からするのは許されない」。

G7サミットの核軍縮に関する「広島ビジョン」に対する被爆者サーロー節子さんの怒りの声だ。5月22日付の中国新聞には、サミットについて「希望は完全に打ち砕かれた。核の傘の下で戦争をおおるような会議だった」（日本被団協事務局長）、核兵器廃絶の時期の目標が首脳声明で示されなかったことについて「政治的な決断と行動を放棄している。被爆地広島を踏みこむもの」（NGOピースボート共同代表）といったコメントが報じられていた。

こういつた被爆者や市民団体の声を私たちはどう受け止めるのか。被爆の実相に触れたG7首脳が合意した「広島ビジョン」。概要は、ロシアによる核兵器の威嚇・使用は許されないとし、北朝鮮の核保有、イランの核開発に反対する一方、米英仏の核

保有は棚上げのまま、68カ国が批准している核兵器禁止条約には言及していない。現状から鑑みれば、米英仏が自ら核を放棄することは考えられず、核抑止論を肯定することは想定できた。そもそもG7サミットそのものが強者の論理がまかり通る、帝国主義国家の会合である。サミットそのものに疑問がある中、岸田首相が広島を「故郷」と呼び、被爆地で開催する意義を唱えた。ゼレンスキー・ウクライナ大統領電撃来日で、アメリカからの武器供与の増強を約束させ、世界の軍事費の増大は史上最大の規模になっている。その過程を被爆者や広島県民は見せられたのだ。

原爆について、授業で取り上げる前、教材を研究し直す中で思い起こすのは、「ピカは人が落とさずに落ちてこん」という丸木スマさんの言葉。そして、福島菊次郎さん撮影の「ピカドン―ある原爆被災者の記録」に出てくる被爆者・中村杉松さんだ。原爆資料館本館には「N家の崩壊」という項目で写真が展示されている。原因不明の体の痛みに悶え苦しむ姿は胸がえぐられる思いになる。多くの被爆者はシャツ一枚の生身の体に大きな傷を負わされ、言われなき差別・偏見にさらされ、何重もの苦痛を背負わされたのだ。原爆投下は戦争犯罪であり、虐殺であり、アメリカにその責任を問わなければならない。しかし、「広島ビジョン」は「核兵器は『防衛目的のために役割を果たし、戦争および威圧を防止すべき』と主張。核兵器は役に立つ、核抑止は必要」。そう再確認した形」（中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター長、5月21日付）になってしまっている。この現実路線を被爆地広島が容認したと受け取られないためにも、核廃絶への具体的な道筋を首脳らに問い続けなければならないと思う。こうした中でも希望を抱いたのは、

地元広島各テレビ局がサミットを前に被爆者の声や取り組みを報じ続けていたことだ。各国からのメディア関係者が被爆者の体験を聞く様子を見て、きつとこの人たちが自国に帰り市民目線で「核兵器は使ったらいけん」と強い気持ちで伝えてくれるだろうと確信した。次のHPも見せてほしい。（HP…NHK広島―ひろしまWEB特集―G7広島サミット “最後のチャンス” にかけた91歳の被爆者）

サミット成功を気取り、衆院解散・総選挙のチャンスと踏んだ岸田だったかもしれないが、息子の首相秘書官があの非常識じや辞めさせて当然。アメリカカベったりの安倍も相当悪かったが、防衛費大幅増額と平行して、財源を明示できない少子化対策を打ち上げる岸田も相当悪いぞ。高校で昨年度から始まった新科目「公共」の教科書に哲学者ユルゲン・ハーバーマス、同ハンナ・アーレントが載っている。思考を止めない、対話を止めない、解決を諦めない。彼らに励まされている。政治について語らにやならんね、ますます。（たつみ みゆき／広島県高校教員）

『長崎の郵便配達』

川瀬美香監督

評者 鈴木右文

元英空軍のピーター・タウンゼントが、マーガレット王女との破局の後、ジャーナリストに転向し世界を回り、長崎の被爆者・谷口稜暉氏と友人になり、証言として出版したノンフィクションがあるのだが、『長崎の郵便配達』(二〇二二)は、それをもとに、タウンゼントの娘が長崎を訪れて父の足跡を追い、父と長崎と被爆者をより深く理解し、残る人生で父の意志を受け継ぐことを決意する様子を描くドキュメンタリー。

タウンゼントの娘は俳優のイザベル・タウンゼント。監督の訪問を受けるシーンで始まる。亡き父の取材テープを探し出し、夫と子二人を連れて長崎を訪問。若い時には読まなかった父の本を抱え、父の取材音声を聞きながら、父の取材当時の通訳に会い、谷口家で弔意を伝え、谷口氏が被爆した場所を訪れ、資料館や爆心地、浦上天主堂にも向かう。イザベルは肌で原爆と被爆を知って父の志

を受け継ぐことを決意、在住地フランスで、以前から行っていた学校での演劇指導に活かし、被爆して周りに子供たちが皆死んだ現場を演出するのだった。映像として時折、谷口氏の治療や海外講演の様子(サーロイ節子氏と雛壇に並んだシーンが印象的)や、長崎のお盆の伝統行事(イザベルが谷口家の精霊船を押す姿が印象的)などが挿入されている。監督は、谷口氏から小説の復刊の相談を受け、映画制作を決断したそうだが、谷口氏が二〇一七年に亡くなり、制作が止まりかけた。が、タウンゼント邸で谷口氏への取材テープが見つかり、奇跡的に進んだそうだ。イザベルは素直な性格と丁寧な話し方で観客の共感を大いに得るだろう。私たちも彼女に続いて、ノーマ・ナガサキ、ノーマ・ヒバクシャのメッセージを配達したい。

(すぎき ゆうぶん/九州大学
言語文化研究院教員)

《編集後記》

▼本号のメインタイトルは「反核平和」路線に泥を塗ったG7サミット」としました。

岸田文雄という男は、先ごろ射殺された安倍晋三より少しはマシかと思っていました。が、とんでもない男でした。ざっと彼のしてきたことを見ると、安倍晋三が敷いた路線の上を、何の躊躇もなく走る姿が浮かび上がります。「日米同盟」という最も政権にとつての胆については、「集団的自衛権の行使容認」(つまりアメリカの手先として戦争に積極的に参加すること)から、日本の防衛政策の全面的な改定へとすすむ安保関係3文書の閣議決定、敵基地攻撃能力の保持から5年間総額43兆円というべらぼうな防衛費の策定へ、しかも、費用については、例えば国立病院機構の積立金まで召し上げるといふ、前代未聞のやり方です。国会審議もろくにやらないまま、あたかも既定路線であるかのように、進めていることに、戦慄を覚えます。

先ごろ閉幕した「G7広島サミット」は、被爆者を侮辱する内容に満ちていました。「核廃絶」(究極的

な!)をうたいながら、ロシア・中国・北朝鮮の「自分たちのいうことをきかない国の」核兵器が危険だと騒ぎ立てる一方、自らの核兵器には「防衛的」との評価をおこない、核兵器禁止条約には見向きもしません。岸田政権は、バイデン米政権に尻尾を振りすぎて尾っぽのなくなった狎犬よろしく、醜い姿をさらけ出しています。アメリカの差し出す「核の傘」「拡大抑止」が、実際に使われる時が来るなら、それは人類滅亡の時となるに違いありません。

そのような「人類滅亡」兵器をもてあそぶ連中が、「ヒロシマ」平和公園で「献花」したのです。これほど被爆者を侮辱する行為はないでしょう。(編集部N)

反戦情報編集部(代表:永田信男)
〒753-0212 山口市下小鮎2836-9
(T/F) 083-929-3674
山口連絡所
(T/F) 083-902-3030
郵便振替口座
0152015-12786
加入者名 反戦情報
銀行口座
福岡銀行箱崎支店
普通預金 2012672
加入者名 永田信男
E-mail:nagatanobuo@gmail.com

